

「知・地域共創コンテスト 2025」の提案募集

—「世界の大きな知」が集まり、「地域社会の力」とつながるまちを目指して—

1 要旨

静岡市は、複雑化・多様化した社会課題を抱えています。行政だけで解決を図る、従来の延長上の取組では課題解決になかなかつながりません。

こうした背景のもと、昨年度から、スタートアップが有する「新たな知」を積極的に導入し、地域の団体・企業・コミュニティなど(以下、「地域団体等」という。)の「地域社会の力」と掛け合わせ、新しい社会システムを共に創りだすことを目指し、「知・地域共創コンテスト」を立ち上げました。

本コンテストは、単にスタートアップのビジネスアイデアを評価するものでなく、スタートアップと地域団体等が共働し、社会課題を解決するための新しい社会システムの実装・共創を目指すものです。

初開催となった昨年度は、静岡市が提示した社会課題を解決する市や地域団体等との共創事業を募集する「行政課題提示型(UNITE)」と、スタートアップが考える社会課題とそれを解決する事業を募集する「スタートアップ提案型(BRIDGE)」の2つのコンテストを開催しました。市内外のスタートアップから合計298件の提案があり、このうち、審査を経て選定・入賞した10件は、所管部局や地域団体等とともに「共創チーム」を結成して実証実験を行うなど、社会実装に向けた取組を進めています。

第2回となる本年度は、2つのコンテストを一本化し、市が提示する18項目の社会課題または、スタートアップが考える社会課題に対して、市や地域団体等とスタートアップが共働で解決を目指す共創事業案を募集します。

このコンテストへの多くのスタートアップの皆様のご参加をお願いします。スタートアップからの提案の募集期間は、7月4日から8月5日までを予定しています。

2 募集内容

静岡市内をはじめ、全国のスタートアップ(狭義のスタートアップ企業だけでなく、社会起業家や革新的な技術・サービスを有する企業を含む。)を対象に、自らが持つ技術・サービス等を用いて市や地域団体と共働して行う、次に掲げる事業を募集します。

① 市が提示した社会課題を解決する共創事業(提示課題枠)

※提示する社会課題(18項目)は、別添資料 2-2のとおり

② スタートアップが考える社会課題とそれを解決する共創事業(自由応募枠)

応募は、「知・地域共創コンテスト UNITE2025」の専用ホームページから受け付けます。

【URL】<https://shizuoka-city.eiicon.net/unite2025>

3 共創チームによる社会課題の解決に向けた取組

一次審査では、提示課題枠と自由応募枠から合わせて 10 件程度を選定し、所管部局や地域団体等で構成する「共創チーム」を立ち上げ、実証実験の計画案を策定します。

二次審査ではその中から5件程度を選定し、社会実装に向けた実証実験を行います。実施後は、社会的な効果を検証します。

市は、提案された取組の伴走者・実行者として主体的に取り組むほか、実証支援金の交付(1件あたり 500 万円程度)や、実証実験フィールドの提供・あっせん、地元調整などの下支えをします。

4 全体スケジュール

時 期	項 目
7月4日から 8月5日まで	提案募集期間 (募集目標 200 件)
8 月	一次審査 (書類審査・面談)
9月上旬	一次審査結果通知 ※10 件程度通過見込み スタートアップと市の担当課・地域による「共創チーム」の立ち上げ
11月7日	二次審査会(公開プレゼン審査) ※5件程度を選定
11 月以降	実証実験開始 ※最大1年間(令和8年11月まで)
令和8年3月	中間報告会
令和9年3月	最終報告会

担当:経済局 産業政策課(054-354-2313)

共創コンテストにて提示する社会課題一覧

資料3-2

	分野	社会課題	現状	取組内容例 (例示以外の提案も可)
1	スポーツ・健康	運動未実施層への運動習慣の定着促進	- 働く世代(20～50代)のスポーツ実施率が低い - 無関心層に向けてのアプローチが必要 - 健康意識の高まりに対し、個人の運動や身体活動の定量的なフィードバックが少なく、行動変容につながりにくい	スポーツ(競技)だけでなく、未実施層の身近・日常的な活動と結び付け、「運動を習慣化する」という行動変容につながる持続可能な仕組みづくり
2	福祉・医療	複雑・複合的な問題を抱える世帯への支援の充実	8050問題やダブルケア、次世代(こども)への貧困の連鎖等の複合化・複雑化した問題を抱えた世帯に対し、高齢・障害・こども・生活困窮など福祉の各分野の支援機関が連携した、一体的・重層的な支援が必要 - 情報共有等の連携上の課題により、解決に時間を要する困難事例も発生	高齢・障害・こども・生活困窮などの異なる福祉分野における行政機関や民間事業者、団体等が円滑に連携し、世帯の状況に応じて必要な支援を行うことができる仕組みの構築
3	福祉・医療	中山間地の高齢者等の医療アクセス維持のための遠隔医療提供体制の確立	- 中山間地域の医療提供体制の維持のため、計6箇所の山間地診療所を設置 - 住民の高齢化等を理由とした、医療拠点に通うことが困難な市民が一定数おり、地域格差が生じていることや、中山間地域の医師確保が困難なことから、現在の医療提供体制を維持する仕組みが必要 - 病床の適正化を進める上で、在宅医療の提供体制整備が必要	山間地診療所(かかりつけ医)等を中心とした、ICT企業・自治体連携による、静岡市の中山間地域に適した持続可能な遠隔医療システム・スキームの構築
4	観光	点在する観光エリアへのアクセスの向上と持続可能な運営体制の構築	- 市内の複数の観光エリアやスポットを回遊するための観光交通が整備されていない - 既存交通での採算性確保が難しく、持続可能な手段や運営体制の確保が必要	観光事業者・交通事業者・行政が連携しながら、観光における誰もが快適で安全に移動できる持続可能な体制・仕組みづくり
5	環境	今後の社会変化(プラスチック分別回収等)への対応を見据えた、持続可能な家庭ごみの収集運搬体制の構築	- 家庭ごみの収集運搬作業に必要な情報(収集ルート等)は、ベテラン作業員の知識・経験に依存 - 作業員の高齢化による将来的な担い手不足が予想され、プラスチック分別回収等に対応するため、収集運搬体制の効率化や再構築が必要	家庭ごみの収集運搬業務をいつでもだれでも(退職・休暇や怪我による経験者の不在、分別回収品目の追加に対応できる)回収できる全体最適化の仕組みづくり
6	環境	伐採跡地における循環林の促進	- 静岡市の森林面積は市域の76%を占め、適正な管理が必要 「循環林」と「環境林」とにゾーニングを行い、区分に応じた管理を進めている - 木材価格の低下、林業従事者の減少などにより、再造林などの適正な管理がされず、伐採跡地の裸地化や、森林の公益的機能の低下などの問題が生じている	循環林における造林、育林、伐採を持続的かつ経済的に行うことができる森林資源循環モデルの構築
7	子育て(仕事と子育ての両立)	働きながら子育てする市民の「仕事と子育ての両立」の実現	- 子どものいる夫婦の共働き率は58.7%(政令市中4位) 「こどもとの時間が取れない」「自分のやりたいことができない」と感じる人の割合が増加 - 家事育児の負担が女性に偏っている(平均時間 男性:1時間53分、女性7時間40分) - 静岡市の女性の正規雇用率は20代までは全国より高く、出産を契機に全国よりも低下する	家庭・職場環境の改善を推進する仕組みや地域住民の力を活かした、子育てにかかわる人手を増やす仕組みづくり
8	農業	稼げる有機農業モデルの構築	- 市内の有機農家は小規模経営が中心で農家単独での販路開拓や情報発信に限界がある - 市内の店舗において、消費者が「静岡市産の有機農産物」を求めて手に入れられる場所に乏しい - 学校給食への導入など有機農業を推進しているが、有機農法で生計を立てられる新規就農者のモデルケースが未確立	有機農業者として生計を立てられるモデルを確立し、有機農業への参入者の増加につながる仕組みづくり
9	農業	静岡市のお茶が持つ強みを活かした輸出促進	- 近年の抹茶人気で日本茶の輸出は増加傾向 - 高品質な静岡市のお茶は、海外市場で通用するポテンシャルはあるが、海外での認知度は低く、価格競争力に乏しい - 輸出ノウハウや販路を持つ茶業者が限られ、輸出拡大に課題	海外における「静岡市のお茶」のプレゼンス向上及び市場開拓、輸出拡大のためのスキーム構築

	分野	課題	現状	取組内容例 (例示以外の提案も可)
10	農業	次世代の農業担い手の確保と技術継承の促進	・15年で農家数は51%減少、高齢化も進行し、同時に耕地面積は32%減少 ・農業の不安定さ・生計の不透明さに対する不安が担い手不足の一因 ・農業技術習得が可能な研修制度があるが、ミスマッチによる途中離脱のケースがある	農業の職業的魅力を高め、新規就農者を増やす仕組みづくり 新規就農希望者(継承者)と既存農家の信頼関係を構築し、円滑な就農や継承に繋げる仕組みづくり
11	都市基盤	市内の建設産業の持続性を支える、新たな担い手層の獲得促進	・技術者の高齢化と志望者減により、市内中小企業の担い手不足が深刻化 ・就業人材の多様化が進まない ・書類事務を含め現場技術者の属人化により業務負担が増大 ・建設現場のデジタル化が進んでいる	新たな担い手の確保に向けた、働きやすい職場づくりと人材育成・マッチングを実現する仕組みづくり
12	都市基盤	下水汚泥の持続可能な地域資源化と利用促進	・国の目標で、下水道汚泥の再資源化の肥料利用率40%が掲げられている ・静岡県では再資源化率100%だが、農業利用は30%に留まる ・品質や安全性の懸念が農業利用促進の障壁	下水道汚泥由来の肥料の安全性・品質向上や、利用価値の可視化・啓発による、農業や緑化での需要を創出し、地域内で持続的に循環する利活用スキームの構築
13	防災	災害時に自力避難が困難な要支援者に対する最適な避難支援体制の構築	・災害対策の中で、自力避難困難者への対応が遅れている ・要支援者の個別の避難支援を実現するには、地域の協力が需要だが、担い手の高齢化や関係の希薄化で受け皿が不足	要支援者が避難について安心できる社会の実現に向けた、実行性の高い要支援者避難支援の仕組みづくり
14	多文化共生	市内就職を希望する外国人留学生の市内企業への就職の促進	・静岡市における在留資格「留学」の外国人住民が10年間で約2.5倍に増加 ・卒業後に日本で就職したいと考える静岡市内の外国人留学生のうち、「静岡市内で働きたい」割合が最も高いが、卒業後の就職・進学先は県外が多い ・企業の受入態勢の整備や企業と外国人留学生とのつながりが不足している	外国人留学生と市内企業が双方を知ることができる場や交流の機会が確保され、市内企業への就職や採用に向けて、企業・外国人留学生の双方が関心を高めるための仕組み
15	雇用	若者や女性をはじめとする多様な人材の地域企業でのキャリア選択の促進	・市内企業が従来の採用ルートでの人材確保が困難 ・若者・女性の市外流出が顕著であり、「やりたい仕事がない」が主因とされている	地域での前向きなキャリア選択につながる職場環境の整備と、若者・女性等と市内企業との新たな接点・関係性創出につなげる仕組み
16	まちづくり	”共創による美しいみなとまちづくり”「清水港・みなと色彩計画」の持続的な運用	・「清水港・みなと色彩計画」は34年間で1,800件超の協議実績を有し、共創による景観づくりの文化が地域に浸透している ・現在は複数の事業を横断的に把握・共有するプラットフォームの機能を担い、その連携・進捗の共有や、都市空間の将来像を見据えた再編・可視化作業のDX化が急務	清水みなとまちづくりの景観形成を通じた地域振興を持続可能なものとするため、専門家の知見とともに進めてきた景観デザイン協議を関係者が主体的に参画し、協働しながら運用できる体制・仕組みづくり
17	まちづくり	静岡都心地区の歩行者と車両交通の共存	・魅力ある通り・界隈が点在する静岡都心地区において、歩行者の回遊性向上が課題 ・商業・居住・慣行の満足度向上には、歩行とモビリティを組み合わせた快適な移動環境整備が必要	次世代モビリティ等の活用や、都心周縁への駐車・乗降・配送拠点の集約による、誰もが快適で安全に移動できる仕組みづくり
18	まちづくり	美しく質の高い公共空間の形成と持続可能な維持管理	・駿府ホリノテラス等の整備により、静岡都心の公共空間活用が進展 ・滞在者が快適に過ごせる空間づくりが、まちの魅力向上に不可欠 ・利用促進や環境課題への対応に向け、官民連携による持続的な管理体制構築が必要	滞在したくなる質の高い公共空間の形成・維持に向け、市民・事業者・団体が相互に連携して公共空間の活用・維持管理ができる持続可能な仕組みの構築